

令和5年4月実施

第15回

地方公会計 検定[®]

③ 級 問 題


注 意 事 項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 保有していた備品を売却し、代金 260,000 円が当座預金に振り込まれた。備品の取得原価は 900,000 円、減価償却累計額は 600,000 円であり、記帳方法は直接法を採用している。

(借)	当座預金	260,000	(貸)	備品	300,000
	固定資産売却損	40,000			

イ. 以前 50,000 円の入金が普通預金口座にあったものの、内容が不明であったため一時的に仮受金として会計処理を行っていた。決算にあたり、再調査したところ、未収金の回収分であると判明したため適正に処理する。

(借)	未収金	50,000	(貸)	仮受金	50,000
-----	-----	--------	-----	-----	--------

ウ. 資金調達のため、額面総額 1,000,000 円の社債を発行し、当座預金口座に払込金が振り込まれた。なお、発行手数料等の諸費用 50,000 円が発生し、小切手を振り出して支払った。

(借)	当座預金	950,000	(貸)	社債	950,000
-----	------	---------	-----	----	---------

エ. 期中 10 月 1 日において、向こう 1 年分の損害保険料 240,000 円を支払っていた。3 月決算を迎え、翌期帰属分（半年分）の繰延処理を行うこととする。

(借)	前払費用	120,000	(貸)	損害保険料	120,000
-----	------	---------	-----	-------	---------

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 勘定科目は、貸借対照表に関する勘定と損益計算書に関する勘定に大別され、その内容はさらに具体化、細分化され、それぞれの名称がつけられて1つの計算単位となる。この勘定科目別の記録、計算を行うための帳簿を仕訳帳という。
- イ. 仕訳は必ず2つ以上の科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。したがって、すべての取引は借方金額と貸方金額が必ず等しくなるように仕訳される。この記録が正しく行われたかどうかについて、貸借平均の原則に基づいて確認するための帳簿を総勘定元帳という。
- ウ. 発生主義は、収益および費用を現金の収支とは関係なく事業活動に伴って生じる財貨・用益の価値消費事実ならびに価値増殖事実を基礎として認識する会計構造である。したがって、例えば減価償却費のように現金支出を伴わない取引であっても、価値消費事実があれば会計上の費用として認識することとなる。
- エ. 企業会計上、前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の収益となるものであるから、これを当期の損益計算から除去するとともに、貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の〔資料〕に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 380,000 千円

有価証券の売却によるもの 2,500 千円

(当該有価証券の帳簿価額は4,000千円である)

利息の受取りによるもの 700 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 250,000 千円

諸経費の支払いによるもの 50,000 千円

自社ビル建設にかかる手付金支払いによるもの 10,000 千円

借入金の返済によるもの 9,000 千円

利息の支払いによるもの 2,400 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 4,500 千円を計上する。

(2) 当期に受け取った受取手数料のうち 5,600 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

1. 56,700 千円 2. 57,700 千円 3. 61,800 千円 4. 66,700 千円 5. 70,700 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき決算整理後残高試算表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

××年 3 月 31 日

（単位：千円）

借	方	勘	定	科	目	貸	方
	32,200	現			金		
	120,400	当	座	預	金		
	91,000	売		掛	金		
	14,400	備			品		
				貸	倒	引	当
							1,600
				減	価	償	却
							累
							計
							額
				借		入	
							金
							85,000
				資		本	
							金
							21,000
				繰	越	利	益
							剰
							余
							金
							33,700
				売			
							上
							550,000
	339,000	給					
							料
	81,000	賞					
							与
	15,700	保		險			
							料
	693,700						
							693,700

期末修正事項

- 決算整理前残高試算表における売掛金のうち、1,500 千円が期末日付近にて貸倒れ、未処理となっているため、適正に処理する。なお、当該売掛金は当期に発生しているものであるため、対応する貸倒引当金の残高はない。
- 決算整理後残高試算表における売掛金に対し貸倒実績率 2% で貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- 翌期 6 月末日に支払う予定の従業員賞与 57,000 千円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期 6 月末日に支払予定の賞与の計算期間は 1 月 1 日から 6 月 30 日である。月割計算によること。
- 備品について残存価額ゼロ、耐用年数を 6 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- 借入金 は 当期 において 借 入 れ た も の であり、利息の支払いは行われていないが、経過利息 2,500 千円が当期帰属分であるため、利息の見越計上を行う。

決算整理後残高試算表

××年 3 月 31 日

(単位：千円)

借	方	勘 定 科 目	貸	方
		現 金		
		当 座 預 金		
		売 掛 金		
		備 品		
		貸 倒 引 当 金		
		減 価 償 却 累 計 額		(ア)
		未 払 利 息		
		賞 与 引 当 金		
		借 入 金		
		資 本 金		
		繰 越 利 益 剰 余 金		
		売 上		
		給 料		
		賞 与		
		保 険 料		
		貸 倒 損 失		
(イ)		貸 倒 引 当 金 繰 入		
(ウ)		賞 与 引 当 金 繰 入		
		減 価 償 却 費		
		支 払 利 息		
(エ)				

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,400 2. 4,800 3. 7,200 4. 9,600 5. 12,000

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 190 2. 220 3. 1,690 4. 1,720 5. 1,790

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 9,500 2. 19,000 3. 28,500 4. 38,000 5. 47,500

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 697,290 2. 698,790 3. 724,790 4. 725,790 5. 727,290

問題 8 地方公会計における財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく投資その他の資産として計上する。
- イ. 余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。
- ウ. 物件費とは、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいう。
- エ. 純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものである。
- オ. 資金収支計算書の収支尻（会計年度末資金残高）から会計年度末歳計外現金残高を控除したものは、貸借対照表の資産の部の現金預金残高と連動する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. イウエ 5. イウオ

問題 9 地方公会計における行政コスト計算書に関する次のア～オの項目のうち、業務費用の区分に計上されるものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 減価償却費
- イ. 災害復旧事業費
- ウ. 支払利息
- エ. 社会保障給付
- オ. 賞与等引当金繰入額

【選択肢】

1. アイエ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、郵便代金として1,200,000円を支払った。

(借) 物件費 1,200,000 (貸) 物件費等支出 1,200,000

イ. B市は、職員に当月分の給料54,000,000円を支払った。

(借) 職員給与費 54,000,000 (貸) 人件費支出 54,000,000

ウ. C県は、建物の賃借料として5,000,000円を支払った。

(借) その他(その他の業務費用) 5,000,000 (貸) 物件費等支出 5,000,000

エ. D市は、住民から3,000,000円の寄付を受けた。

(借) その他の収入(業務収入) 3,000,000 (貸) その他(経常収益) 3,000,000

オ. E市は、銀行から10,000,000円を借入れた(一時借入金)。

(借) その他の収入(財務活動収入) 10,000,000 (貸) その他(流動負債) 10,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アエオ 5. イウオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. F市は、G社に対し、新建物（事業用資産）の建設代金 500,000,000 円及び既存建物の補修費 10,000,000 円を支払った。

（借） 建物	500,000,000	（貸） 公共施設等整備費支出	500,000,000
維持補修費	10,000,000	物件費等支出	10,000,000

イ. H県は、長期貸付金の元本 25,000,000 円とその利息 500,000 円を受け取った。

（借） 貸付金元金回収収入	25,000,000	（貸） 長期貸付金	25,000,000
その他の収入（業務収入）	500,000	その他（経常収益）	500,000

ウ. I市で本年度に賦課決定（調定）した住民税は 36,000,000 円であった。

（借） 未収金	36,000,000	（貸） 税収等	36,000,000
---------	------------	---------	------------

エ. J市は、本年度末に債務負担行為により、公共施設用の土地 60,000,000 円を購入したが、代金は翌年度に支払う予定である。

（借） 土地	60,000,000	（貸） 前受金	60,000,000
--------	------------	---------	------------

オ. K市では、次期に償還予定の地方債 30,000,000 円を、固定区分から流動区分へ振替えた。

（借） 1年内償還予定地方債	30,000,000	（貸） 地方債	30,000,000
----------------	------------	---------	------------

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 36,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付等に係る今月の手数料収入は 500,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 1,500,000 円を回収した。
- エ. 住民から 1,000,000 円の寄付を受けた。
- オ. 満期を迎えた地方債 15,000,000 円を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 14,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 500,000 円）を除却した。
- ク. 当月の水道光熱費として 3,000,000 円を支払った。
- ケ. 退職する職員への退職金支給に備え、退職手当引当金 10,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 10,000,000 円
- 2. 10,500,000 円
- 3. 11,500,000 円
- 4. 20,000,000 円
- 5. 21,500,000 円

問題 13 下記の【資料】に基づいて、L市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間である。

【資料】 建物の減価償却に関する資料

取得日：平成10年11月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：750,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：50年

償却率：0.020

【選択肢】

1. 360,000,000円
2. 375,000,000円
3. 390,000,000円
4. 412,500,000円
5. 426,000,000円

問題 14 次の【資料】を参照して、当期に固定資産に計上される金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【資料】 当期の固定資産に関する支出内容

- (1) 建物の避難階段の取り付け費用として50,000千円を支払った。
- (2) 用途変更のための模様替え費用として10,000千円を支払った。
- (3) 建物の移築に要した費用として40,000千円を支払った。
- (4) 機械装置の移設に要した費用として4,000千円を支払った。
- (5) 機械の部分品を特に性能の高いものに取り替えるのに要した費用として8,000千円を支払った。
（このうち、通常の取り替えに要すると認められる費用の金額が5,000千円、それを超える部分の金額が3,000千円である。）

1. 53,000千円 2. 63,000千円 3. 93,000千円 4. 97,000千円 5. 103,000千円

問題 15 地方公会計において、所有権移転ファイナンス・リースでリース資産を取得した場合（貸手の購入価額が不明な場合を前提とする）、リース資産の取得価額と耐用年数について、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

	リース資産の取得価額	耐用年数
1.	リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか大きい方	法定耐用年数
2.	リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか大きい方	リース期間
3.	リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか大きい方	経済的使用可能予測期間
4.	リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか小さい方	リース期間
5.	リース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか小さい方	経済的使用可能予測期間

問題 16 地方公会計における資産の評価に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 物品については、原則として、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上する。
- イ. 適正な対価を支払わずに取得した有形固定資産については、原則として、再調達原価で評価する。
- ウ. 特許権、商標権等の無体財産権は、償却資産とし、耐用年数省令の定めるところにより、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
- エ. ソフトウェアは、将来の費用削減が確実であると認められない場合に、資産として計上する。
- オ. 棚卸資産については、会計年度末の正味実現可能価額で評価する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. アウオ 5. イウエ

問題 17～18 次の〔資料〕に基づいてM市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税込等収入	5,634 百万円	国県等補助金収入	2,896 百万円
地方債発行収入	1,927 百万円	使用料及び手数料収入	39 百万円
資産売却収入	742 百万円		

（帳簿価額 734 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,418 百万円	物件費等支出	3,222 百万円
補助金等支出	684 百万円	支払利息支出	481 百万円
社会保障給付支出	1,692 百万円	災害復旧事業費支出	574 百万円
地方債償還支出	1,165 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	29,940 百万円		
減価償却費	393 百万円		
資産評価差額等	112 百万円（評価増）		

問題 17 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 9,305 百万円 2. 9,417 百万円 3. 9,425 百万円 4. 9,433 百万円 5. 9,517 百万円

問題 18 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 28,941 百万円 2. 29,053 百万円 3. 29,065 百万円 4. 29,157 百万円 5. 29,165 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 地方債 300 百万円を発行した。
- (2) 住民から住民税 398 百万円を収受した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 447 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 55 百万円を支払った。
- (5) 公共施設の使用料 37 百万円を収受した。
- (6) 消耗品 26 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (7) 職員の出張旅費として 27 百万円を支払った。
- (8) 地方債の利息として 12 百万円を支出した。
- (9) 市庁舎の火災保険料として 35 百万円を支払った。
- (10) 県から体育館建設の補助金として 185 百万円を受取った。
- (11) 郵便代金として 21 百万円を支払った。
- (12) 職員に給料 108 百万円を支払った。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
現金預金			(ウ)	
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	(ア)			
支払利息				
その他(その他の業務費用)				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計		(イ)		

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 102 百万円 2. 129 百万円 3. 137 百万円 4. 164 百万円 5. 189 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 920 百万円 2. 1,351 百万円 3. 1,614 百万円 4. 1,651 百万円 5. 1,681 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 115 百万円 2. 129 百万円 3. 154 百万円 4. 159 百万円 5. 189 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 2,048 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 79 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 2,063 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 294 百万円

その他の収入（雑収入） 7 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 215 百万円

資産売却収入 192 百万円

（保有する建物（取得価額 499 百万円、減価償却累計額 301 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 308 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 1,241 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 195 百万円ある。）

物件費等支出 665 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 30 百万円ある。）

社会保障給付支出 187 百万円

支払利息支出 60 百万円

補助金等支出 45 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 428 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 125 百万円

地方債償還支出 312 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 38 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 196 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,126	地方債	1,818
建物	2,337	流動負債	
減価償却累計額	△708	1年内償還予定地方債	312
		未払金	30
流動資産		賞与等引当金	195
現金預金	295	純資産	1,774
未収金	79		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 296 百万円 2. 306 百万円 3. 311 百万円 4. 321 百万円 5. 326 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,965 百万円 2. 1,985 百万円 3. 2,000 百万円 4. 2,015 百万円 5. 2,025 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,025 百万円 2. 2,027 百万円 3. 2,037 百万円 4. 2,067 百万円 5. 2,087 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 26 百万円 2. 41 百万円 3. 56 百万円 4. 151 百万円 5. 166 百万円